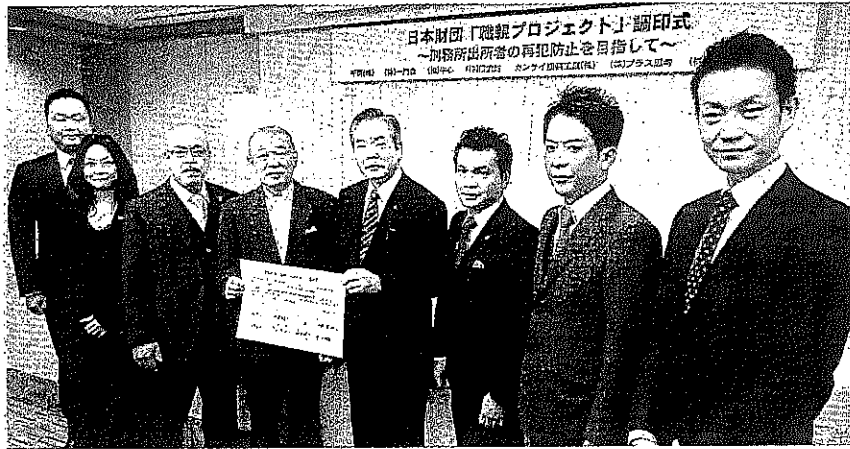


(第3種郵便物認可)



日本財団「職親プロジェクト」調印式
～刑務所出所者の再犯防止を目指して～

刑務所・少年院 出所者就労支援

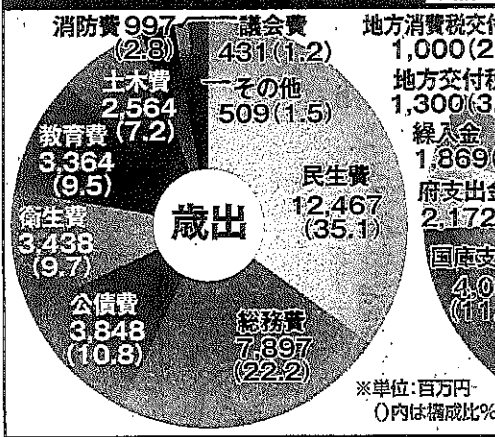
刑務所・少年院の出所者の再犯率が上昇傾向にある中、日本財団(笹川陽平会長)は関西の民間企業7社と連携し、出所者就労支援策「職親(しょくしん)プロジェクト」を発足することになり、28日、大阪市内のホテルで調印式を行った。

出所者の就労支援策「職親プロジェクト」に調印した日本財団の笹川会長(左から4人目)と関西7企業の社長ら=28日午後、大阪市

プロジェクトに参加するのは、飲食業の千房(大阪市、中井政嗣社長)、一門会(同、上山勝也会長)、牛心(同、伊藤勝也社長)、プラス思考(同、湯木尚二社長)、信濃路(和歌山市、西平都紀子社長)、建設業のカンサイ建築工業(岸和田市、草刈健太郎社長)、美容室経営のプロジェクト(大阪市、黒川洋司社長)。法務省大阪・広島矯正管区と大阪保護観察所の管内の施設とも連携し、官民一体となった支援に乗り出す。「2012年版犯罪白書」では、一般刑法犯の再犯率は43・8%と過去最悪を記録。1997年以降、15年連続で悪化しており、その要因の一つとして、出所後の不安定な生活基盤が挙げられる。「職親」に「出所者を家族、親のように支える」という意味を含めた同プロジェクトでは、入所中に企業が面接を行い、合格者に出所後6カ月の就労体験を提供。その際、合格者には更生保護施設または社員寮を居住場所として与え、就労体験終了後も継続就労できるよう指導する。日本

職親プロジェクト調印

2013年度池田市当初予算案 一般会計



人市民税、固定資産税が増加したこともあり、市税収入は1・9%増加したものの、地方交付税は50%減の13億円。財政調整基金を15億2千万円繰り入れたほか、臨時財政対策債は21億円となった。歳出では職員数の減などにより人件費が1・7%減の68億810

円、同市保健福祉総合センター内に設置する障害者地域支援センターの運営事業に4100万円を盛り込んだ。これまで小学校就学前までとっていた児童の通院にかかる医療費の助成を小学3年生までに拡充する児童医療事業(2億100万円)、五月山ふれあい動物園

整備事業(4200万円)など。小南修身市長は「観光にぎわう、環境に優しい、豊かな心を育む教育と文化のまちづくりに力点を置いた」と話した。

社会復帰のチャンス提供

財団は1人1カ月8万円を受け入れ企業に支払う。初年度は7企業が26人を受け入れ予定で、今後5年間で100人の採用を目指す。笹川会長は「それぞれの人が周囲の支えがあって今がある。出所者にチャンスを与える温かい社会をつくっていきたい。この輪がほかの企業にも広がってほしい」と期待感を示した。プロジェクトの中心メンバーである中井社長は、2009年から刑務所内で求人を出し、「これまで38人を採用。社内では賛否両論はあるが、損得ではなく、善悪で判断した。企業としてこの取り組みは善」と意気込む。また、自身も非行過去を持つ黒川社長は「一人には誰にも良心のスイッチがある。スイッチを押すお手伝いをしたい」と、自らを省みて話した。対象となる出所者は初犯限定で、殺人、強盗、性犯罪、薬物等の重大事犯以外の者。年齢制限は設けていないが、日本財団事務局は「10・20歳代の若者を中心に、技術があれば50歳くらいまで」としている。

戦争体験集 「孫たちへの証言」
毎年8月、手記の文集の証言を新風書房王寺区、福山は、第26集の日記を募り、四半世紀に手を掛けて福山さん(78)な証言と記ととめて後

3月10日 大阪市住之海洋博物館の時空館活用をめぐ集してきた企業の公募が挙がらな

スキー SKIING だより
寒